

つくばみらい市(つくばみらいし)

	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉 0297-58-5611 〈HP〉 http://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉 infot@city.tsukubamirai.lg.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 火 葬場 消防 地域交流センター 総合 運動公園 ごみ 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設 下水道 水防	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 I-1 地方公共 団体コード 082350 面積 79.16 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	かたにわ まさお 片庭 正雄 (65歳)	任期	平成30年5月13日
		就任回数	2期目
副市長	小野 一浩		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	直井 誠巳	副議長	高木 寛房
任期	平成28年2月29日	条例定数	18人
党派別	公明2人, 共産2人, 無所属14人		
現議員数	18人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
328	286	222	42
一般行政職の 平均給料月額	3,142 百円	ラスパイ レス指数 98.7	地域手当 補正後 ラス指数 98.7
全職員数 の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	325	320	318

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
 市長 公室-政策秘書課, みらいまちづくり課(福岡地区整備推進室)
 総務部-総務課, 財政課, 安心安全課(放射能対策室), 税務課,
 収納課
 市民経済部-産業経済課, 市民サポート課, 生活環境課(廃棄物対策室),
 市民窓口課
 保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課, 国保年金課,
 健康増進課(がん対策室)
 都市建設部-都市計画課, 建設課, 上下水道課
 <会計管理者>-会計課
 <教育委員会>-<教育長>
 学校教育課(教育指導室), 生涯学習課(スポーツ推進室)
 <議会>-議会事務局
 <農業委員会>-農業委員会事務局
 <行政委員会>-選挙管理委員会, 監査委員, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村

②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏
 40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に
 二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れて
 いる。市の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近に常総
 ニュータウンの住宅地が整備され、またつくばエクスプレスみ
 らい平駅周辺の開発も進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	20,154	19,910	22,163	24,208
	女	20,378	20,264	22,298	24,280
	合計	40,532	40,174	44,461	48,488
世帯数	11,979	12,563	15,273	17,831	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.0%
	19,823	19,851	39,674	

⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	2,048 億円	就業者1人当り	10,305 千円
住民所得	1,662 億円	人口1人当り	3,632 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	3,251 1.7%	970 4.4%
第2次	113,566 50.8%	6,275 28.6%
第3次	90,326 46.9%	13,618 62.0%
総額・総数	204,846	21,972

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 2,013	うち専業農家戸数 191	農業就業人口 2,044
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数 82	従業者数 3,915	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31) 264,553
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 313	従業者数 2,774	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31) 48,904

④特産物

コシヒカリ, みつば, トマト, 巨峰, ほうれん草(水耕栽培)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	19,506,050	18,365,592	△ 5.8
歳出	18,551,275	17,649,457	△ 4.9
形式収支	954,775	716,135	-
実質収支	782,803	600,697	-
単年度収支	△ 462,188	△ 182,106	-
実質単年度収支	237,710	678,396	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,567,019 (34.7)	2,471,159 (34.4)	96.3 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	973,475 (13.2)	968,757 (13.5)	99.5 [98.1]
固定資産税 (構成比)	3,063,395 (41.4)	2,975,772 (41.4)	97.1 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	7,393,441	7,193,116	97.3 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,366	-	△ 1,140	△ 5.8
地方税	7,193	39.2	261	3.8
地方交付税	2,766	15.1	△ 584	△ 17.4
国庫支出金	2,460	13.4	△ 366	△ 13.0
地方債	2,309	12.6	59	2.6
うち臨財債費	737	4.0	-	-
その他	3,638	19.7	-	-
うち繰入金	85	0.5	-	-
歳出	17,649	-	△ 902	△ 4.9
義務的経費	6,271	35.5	56	0.9
人件費	2,735	15.5	△ 88	△ 3.1
扶助費	2,125	12.0	63	3.1
公債費	1,411	8.0	81	6.1
投資的経費	3,996	22.6	-	-
普通建設事業費	3,974	22.5	145	3.8
うち補助	3,376	19.1	271	8.7
うち単独	533	3.0	79	17.4
その他の経費	7,382	41.9	-	-
うち繰出金	2,284	12.9	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.19)
連結実質赤字比率	- % (18.19)
実質公債費比率	10.4 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	36.1 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.785	[0.696]
経常収支比率	86.9 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	11,122 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	16,835 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	1,433 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	6,786 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,482 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	10 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	18 か所
保育所 ※1	12 か所	病院・一般診療所	21 か所
図書館	2 か所	道路改良率	22.9 %
公営住宅	94 戸	道路舗装率	73.0 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	97.2 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	86.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
(仮称)富士見ヶ丘小学校建設事業	H26～H30	みらい平地区の急激な児童生徒の増加に伴う、新たな小学校建設事業。	0
福岡地区工業用地整備事業	H26～	企業誘致を積極的に進めるための福岡地区の工業用地整備。	0
庁舎改築等整備事業	H26～	伊奈庁舎の改築工事。	1,202
認定子ども園整備事業等補助	H26～	民間活力による、認定子ども園等を設置運営する事業者に対する補助制度。	361

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡地区工業用地整備事業 行財政改革の推進 子育て環境の充実 広域的な交通体系の整備 産業活動の活性化 人材育成のため教育環境の充実 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもたちに誇れるまちづくり」 行財政改革の推進と市民サービスの向上 市民との協働によるまちづくり 将来を展望した広域的なまちづくり 市民の生命と財産を守り、安心・安全な環境づくり 農・工・商業の振興を図りまちに活力と賑わいの創出 保健・福祉サービスの充実した人々のふれあえるまちづくり 人材の育成と市民の明るさがあふれたまちづくり
--